

## 新政権に対する中国の政策と背景

2009年11月12日

清水美和

(東京新聞論説副主幹)

### 1、2012年党18回大会に向けた暗闘が本格化

・10月1日の中国建国60周年に行われた軍事パレードで、現代中国が抱える様々な問題が浮上。米ロが核軍縮に取り組む中で、米国のほぼ全域を射程に収める大陸間弾道ミサイル(ICBM)「東風31A」を初公開。改良型中距離弾道ミサイル(IRBM)、巡航ミサイルも初めて披露。

・ICBMを所有するのは世界で米、ロシア、中国だけだが、冷戦後、米ロはICBMの削減に努力、IRBMは全廃。胡錦濤国家主席(党総書記、軍事委員会主席を兼務)は、毛沢東が新中国成立を宣言した天安門樓上に中山服で登場、「平和的發展を堅持する」と強調したが、軍事パレードは米ロを牽制できる大国としての力量を内外に見せつけ国威を發揚。

・胡主席は「中国の發展の前景は限りなく美しく好いものだ」と述べ「5000年の文明の歴史を持つ中華民族はここから發展と進歩の新しい歴史の紀元に入った」「中華民族の偉大な復興という雄大な目標の実現を」と呼び掛け。中国古代の4大發明の歴史絵巻を展開した北京五輪の開幕式と同じく、共産党を「中華民族の復興」を成し遂げる統治者として正統性を強調。

・天安門樓上をはじめ建国60周年の一連の行事には胡錦濤の前任者・江沢民(02年総書記、03年国家主席、04年軍事委主席を辞任)が常に胡と並んだ。パレードには毛沢東(革命第1世代)、鄧小平(第2世代)、江沢民(第3世代)の巨大な肖像画が登場、各世代指導部の「核心」と紹介。胡錦濤の肖像画は登場したが、ただ「総書記」とのみ呼ばれた。胡が総書記就任以来、7年を経て現指導部の「核心」は江であることを宣言したに等しい。

・江の露出は2002年党16回大会で総書記を引退後、それまでの最高指導部であった政治局常務委員は公式の場への登場を控え、活動を公式には報道させないとした申し合わせを冒す。現政治局常務委員(9人)のうち胡錦濤をはじめ7人が定年(68歳)で引退する2012年の次期党18回大会に向けた思惑がある。(5年に一度の党大会は中国の事実上の最高権力機関)

### 2、習近平の軍事委副主席就任は成らず

・現在の党上層部には概ね三つの派閥が存在。胡錦濤総書記を代表とする共産主義青年団(共青団)グループは党の青年組織で養成された党官僚を中心にした派閥。共青団は14歳から28歳までをメンバーの資格とする党員養成機関に過ぎないが常任幹部は中年に至るまで共青団で政治生活を送り、その後、地方幹部などに転出。

・政治、思想の教育を受け比較的清廉だが、經濟活動や地方政治の実務経験が少ないのが弱点。党の伝統的な考えには比較的忠実で、労働者や農民の利害に基づいて所得再分配や弱者対策を主張、環境対策、省エネにも熱心。政治局常務委員(9人)では、李克強常務副首相がホープ。胡も経験した団中央第一書記から河南省や遼寧省で党書記を経験し早くから胡の後継者と見られてきた。

・党ナンバー2の吳邦国全国人民代表大会常務委員長を中心とした江沢民グループは「上海派」の別名通り、改革の恩恵を享受した都市の新興富裕層が基盤。金融引き締めや所得再分配政策を牽

制し、2006年9月、汚職で拘束され、その後懲役18年の刑が確定した陳良宇上海市元党書記は、その急先鋒だった。上海派は次期総書記、首相の有力候補だった陳が失脚し、江沢民も引退して凋落が目立つが、いまだに党最高指導部の多数派を維持している。

- ・伸長著しいのが習近平国家副主席をはじめとした革命元老を親に持つ「太子党」。その名と異なり政治的主張より経済的利益で結びついたネットワーク。毛沢東、鄧小平時代、政治進出を禁じられていたため、主に経済界で活躍。国有企業や、国有企業改革を通じ民営化された有力企業の大半を支配、経済発展を先頭で担うのが強み。

- ・自らの一族の政界進出を狙った江沢民が太子党の政界進出を「解禁」したため、続々と要職を占めるようになり近年は党のトップをうかがう。胡錦濤は07年の党17回大会で共青团出身の李克強を後継者の地位に就けることに失敗、上海派や党長老の後押しで習近平が李克強より上位の政治局常務委員となり、次期最高指導者の最有力候補に。

- ・共産党指導部を、あえて会社に例えるならば前社長の派閥が常務以上の多数派として居座り、現社長は自らの後継者を次期社長の座に就けることに失敗、オーナー一族が次期社長含みで副社長になるという三派鼎立の構造。胡の権力基盤は不安定に。

- ・胡錦濤は総書記就任3年前の1999年10月の党15期中央委員会第4回全体会議で党中央軍事委員会副主席に就任し軍の権力継承に向け助走を始めた。それにならえば、胡は次期党大会3年前の2009年9月に開催した第17期中央委員会第4回全体会議で総書記の後継者を中央軍事委員会副主席に引き上げることも考えられた。それは習と李の次期総書記レースに事実上の決着を付けることになる。

- ・胡錦濤は02年10月の党16回大会で党総書記に就任し、翌03年3月の全国人民代表大会で国家主席に。軍の統帥権を握る党と国家の中央軍事委員会主席には前総書記の江沢民が、それぞれ2年間留任し、胡は党軍事委員会副主席（1999年就任）に押しとどめられ、軍への介入は遠慮。

- ・江が党16回大会で党中央委員を辞任し一党員に戻ってから2年も軍の権力を握り続けたのは、1987年の党13回大会で他の全ての職務を辞めても軍事委主席を2年間、手放さなかった鄧小平の前例にならった。鄧は軍権を手にしていたため、現職総書記である趙紫陽と対立しても89年、天安門広場を埋めた民主化デモを「動乱」と決め付け武力弾圧を命じられた。江の留任も鄧が次期最高指導者に「欽定」した胡を牽制し、江一族の安寧と自らが率いる派閥の影響力を確保する狙い。

- ・習が中央軍事委員会副主席に就任し次期最高指導者の地位を固めれば、軍内で急速に求心力を高め、胡政権をレームダックに追い込む可能性が高く結果は習の副主席就任は見送られた。しかし、軍内の習近平待望論は強い。

- ・習は抗日戦争に従事し全国人民代表大会常務副委員長まで務めた革命の元老、習仲勳の息子で、清華大学卒業後、党中央軍事委員会軍事委秘書長の秘書を務めたことがある。妻の彭麗媛は軍の長老たちに絶大な人気を誇る軍出身の美人歌手。習自身、軍のインナーサークル出身の指導者。軍も陰に陽に習を支援。彭麗媛が11月8～20日に来日し芸術監督を務める歌劇「木蘭詩編」（南北朝時代に老病の父に代わって異民族と戦った娘を描いた）の公演をするのも軍総政治部が支える。

・07年の党大会以降、習は北京五輪の党準備指導小組組長として祭典を成功させ外交活動でも存在感を高めた。建国60周年の09年には社会の安定、治安維持を担う「安定維持弁公室」責任者の重責も。これに対し、李克強は常務副首相として最初に任された中央省庁を統合・再編する「大部門制」と呼ばれる行政改革が中途半端に終わり、金融危機でも副首相の王岐山が米国との人脈を生かし活躍しているのに比べ生彩を欠く。新型インフルエンザ対策を任されたが、SARS禍に比べ李の存在感は希薄。

・習は4中全会で軍事委員会副主席就任が見送られてから江沢民への接近を公然化。10月の訪独では「エネルギーと情報技術に関する江沢民氏の著書2冊の英語版をメルケル首相に贈るとともに、江沢民氏からの挨拶を伝えた」（人民網）。党幹部の中には「李は能力に欠ける。首相になっても王岐山が副首相として支える必要がある」と断言する人も。党内序列を逆転し、李が総書記に就任する戦略を描くことは難しくなった。胡が共青团の側近を地方トップに押し込んだ、広東や四川、チベットなど各地で経済や災害、治安対策で問題が続発し共青团系幹部の手腕に対する評価は下落。

・重慶市が今年6月から進めてきた暴力団撲滅運動で、暴力団員や結託した地元幹部ら2954人を拘束したのも、市党書記である薄熙來の党18回大会に向けた存在感の誇示。同時に前任者で胡錦濤の側近である汪洋広東省党書記への打撃を狙ったか。ネット上には「重慶だけの問題ではない。他都市でも暴力団を徹底して取り締められ」「前任者たちは何をしていたのか」と書き込みが相次ぐ。汪洋はこれに対抗し11月4日から8日まで来日し大規模な商談会を開催。

・胡錦濤にとって残された戦略は軍の最高権力を手中にしている利点を生かし、息のかかった将官を軍の中核に引き上げ、兵士の待遇を改善し歓心を買ひ、軍の主導権を握って手放さないこと。それなくしては求心力を高める習近平に軍の権力さえ脅かされる事態に。次期党大会で党内の民意を味方に付け、みずからの描く共青团系主導の人事構想を実現しようにも、政権のレームダック化が進めば、すべては空語に。建国60年を迎えた09年に初の国際観艦式（4月23日）、軍事パレード（10月1日）、空軍建軍60年創立記念（11月11日）などの機会を通じ軍とともにある姿を強調。

・現実的には胡が取り得るベストのシナリオは江と同じように総書記引退後も2年間、軍事委員会主席に留任し共青团系幹部をできるだけ多く最高指導部に進出させ、次期指導部への影響力を確保することにとどまるのかもしれない。「鉄砲から国家権力が生まれる」という毛沢東の至言は、いまだに中国を呪縛している。

### 3、胡錦濤体制の権威低下

・胡錦濤政権は07年10月の党17回大会で2期目に入ってから、金融引き締めや労働契約法実施など格差是正を通じ内需主導の経済成長を目指す産業構造の転換を進めた。しかし、それは米国発のサブプライムローン問題からリーマン・ショックという未曾有の経済危機が、中国の発展を支えてきた輸出や投資に衝撃を与えた時期に重なった。経済成長の維持のためにも「和諧社会」路線を一時棚上げせざるを得ず、かえって胡・温体制の威信を低下させた。

・経済危機で中国には2000万人以上に上る農村出身労働者（農民工＝民工）があふれ、改革・開放の恩恵からあふれた人々の腐敗幹部や富裕層に対する怨嗟の声は高まった。胡錦濤は08年10月の党17期中央委員会第3回全体会議で行った非公開報告で「幹部による権限の乱用や汚職が蔓

延し」「公安・司法・検察部門と人民大衆の緊張関係が発生し、しばしば衝突を起こしている」と危機感を露わにしている。

・09年はチベット動乱50年(3月10日)、五・四運動90年(5月4日)、気功集団「法輪功」の中南海包囲10年(五月二十五日)、天安門事件20年(6月4日)と「政治的に敏感な」日々が続く。無事に10月1日の建国60周年を迎えることを至上命令とする胡政権は民衆やメディアへの統制・管理を強化する一方、軍や治安機構への依存を高めていった。

・中国第三四半期(7-9月)のGDP成長率は8.9%に達し、いち早い経済回復は世界を驚かせた。中国政府が目標にしていた年8%成長の確保は、ほぼ確実になるばかりか、2桁をうかがう成長率を達成するという予測も出ている。経済規模は今年中に日本を上回り米国に次ぐ世界第2位の経済大国となる可能性が高まった。

・後述のように資産バブルがもたらした景気回復は富裕層を中心に消費を活性化させ、自動車、住宅関連などを中心に高級消費が拡大している。金融、不動産などの一部業種を除けば勤労世帯の収入が伸びているわけではないが、右肩上がりの経済、資産価値の上昇は消費意欲を支えている。

・中国のGDP成長率は2003年以来、5年連続で2桁成長、07年は13.0%の高い伸びを記録したが、08年は2008年1.4半期10.6%、第2.4半期10.1%、第3.4半期9%、第4.4半期6.8%と次第に鈍化。通年で9%にとどまり6年ぶりに1桁台に転落。09年第1.4半期は6.1%まで低下したが、景気対策の効果で第2.4半期は7.9%に回復していた。

・景気回復は4兆元(約56兆円)規模の投資拡大と銀行融資の緩和による。とくに1-6月の人民元融資残高は7兆3667億元(約103兆円)に達し、08年通年実績の1.5倍、「新中国成立以来の全ての1年間の貸出総量を超える」(全国人民代表大会財経委員会)。企業への融資拡大が輸出不振などから設備投資に回らず、少なくとも半分以上が株と不動産に流れ込んだとみられている。

・上海株価総合指数は2009年3月から7月にかけて一本調子で上昇を続け、08年11月につけた安値の倍以上の3400台に。その後は3000をはさんで乱高下。不動産も09年10月には主要70都市の販売価格が前年同月に比べ3.8%上昇、7カ月ぶりにプラスに転じた6月以来、上昇幅が拡大している。一時15%以上下落した広東省深センも大幅なプラスに転じ、北京では09年1-7月の販売面積が前年同期比2倍以上に。

・成長を牽引してきた輸出は大幅減。2008年の輸出の伸びは01年以来の20%割れとなる前年同期比17.2%にとどまる。月別では08年11月以来、前年同月割れが続き09年9月の輸出も15.2%減。9月の社会商品小売総額(小売売上高)は前年同月比15.5%増だが「この指標には個人消費のみならず政府、企業の消費が含まれ」「個人消費が疲弊している事実を覆い隠している」(中国社会科学院世界経済・政治研究所)

・富の偏在が極端に。株で多額の利益を上げるのはインサイダー情報に通じている党の高級幹部子弟が中心。輸出不振で外資企業関係者が凋落、資源、エネルギー、素材、金融などの巨大国有企业は独占的利潤を確保、融資拡大による資産バブル効果も享受。金融引き締めへの転換は困難。

・国有企業の高級管理者の巨額報酬が問題に。平安保険の馬明哲会長の2007年年俸は6600万円（約9億2400万円、同社従業員の平均年収の1000倍近くにのぼる）。16の上場金融国有企業の高級管理者の07年平均年収は約1500万円（2億1000万円）。国有金融企業「高管」の年俸を280万円（約3900万円）程度に抑えるよう国務院が検討しているが企業から強い反発。

・反面、輸出不振などで1-9月期の都市部の登録失業率は4・3%となり昨年末を0・1ポイント上回る。農村からの出稼ぎ労働者（農民工）を含めれば実際の失業率は10%近くに達するとみられる。今夏卒業の大学生610万人のうち、雇用契約を結べたのは全体の74%にとどまる。

#### 4、先鋭化する社会矛盾

・国営通信新華社発行の時事週刊誌『瞭望』（08年9月8日号）によると、1993年に8700件だった集団抗議は2006年に9万件を超えた。最近の傾向は農民に対する重税や負担をめぐる紛争が減る一方、土地収用や環境汚染に対する抗議運動が激化。地方都市に流入した農民や貧しい住民が、ささいなきっかけで日頃から抱く当局や富裕層への怒りを爆発させ治安部隊にも、ひるむ様子を見せない。

・社会の不満が直接行動に結び付くのは改革・開放30年を経て、既得利益層が、ますます豊かになり、その恩恵に与れない者との格差が開く一方という現実がある。党権力との結びつきがあれば公有地の払い下げ、国有企業の民営化から株のインサイダー取引まで「発財（カネもうけ）」は容易。固定資産税、贈与税も相続税も存在せず、所得税の累進課税は採用されているが富裕層の所得ほど捕捉が難しい。所得再分配は機能不全。

・党や政府、国有企業の幹部は計画経済時代から続く公費医療や養老年金の恩恵を享受しているが、人口の7割を占める農村住民は医療や養老など社会福祉体系から排除されてきた。中国の国政諮問機関、人民政治協商会議の機関紙『人民政協報』（09年6月19日付）は蔡継明委員の話として「中国の権威ある部門の報告によると、我が国では人口の0・4%が70%の富と財産を掌握している」と報じ話題を呼んだ。

・改革の恩恵から取り残された人々の格差や腐敗に対する反発は、ますます強まっている。恩恵を享受した都市中間層は既得権が脅かされることを恐れ、治安管理の強化に理解を示しているが、自らの権利が侵されることには敏感。中国社会の亀裂が深まり統治がますます難しくなっている中で、社会の安定を確保には軍と武装警察（治安部隊）がカギを握る。ナショナリズムを一定の範囲で動員し政権の求心力を高めるためにも、対外的な強硬姿勢を示すことが時に必要。

・胡が強調してきた労働者、農民に顔を向ける「和諧社会」路線は、胡の軍権掌握や経済回復の後に再び強化されるのか。軍に迎合する姿勢を強める一方で、党内外に高まる大国意識と大国にふさわしい国際的地位を求める衝動をコントロールし協調外交を実現できるか。次期党大会で、旗色が悪く見える共青团系の巻き返しは成るのか。これらの疑問に胡錦濤は早急に回答を迫られることになるが、残された時間は少ない。

#### 5、対日政策の曲折

・胡錦濤自身のリーダーシップによって靖国問題を打開し「戦略的互惠関係」を切り開いた対日政策は党内の力関係変化に翻弄された。胡政権の対日政策は、日本に対する劣等感を克服し見下す傾向も出てきた現代中国社会の主流からは、かけ離れた極端な日本寄りの政策で、党内外の圧力で

絶えず動揺し不安定に。

・08年5月の四川大地震で中国は日本の国際緊急援助隊受け入れをいったん拒否したが、その後、受け入れ。これが胡のリーダーシップによるものであることは、7月に洞爺湖サミット出席のため北海道を訪れた胡主席が、わざわざ援助隊メンバーを札幌に呼び集め自ら感謝を表明して明らかに。これとは逆に、救援物資運搬に自衛隊機を使用する計画は中国国防省が申し出たが、日本側の発表に対し中国国内で反発が強まると、中国政府は一転、日本側に辞退を要請。

・ギョーザ事件でも中国外交部は当初、日本との協力、情報開示に積極的だったが、出荷元の河北省、国家品質監督検査検疫総局は、こぞって中国側での問題発生を否定し、公安部は日本の警察庁に対する反発も露わに捜査の結論を待たず記者会見で中国での毒物混入の可能性が「極めて小さい」と断言。捜査本格化は、08年5、7月の首脳会談で福田康夫首相が事件解明を訴え、胡主席のリーダーシップが発揮されるようになってから。

・08年6月に合意した東シナ海ガス田の共同開発では日本が主張する中間線より中国側のガス田「春曉」（日本名「白樺」）に、日本が出資することが盛り込まれた。中国ではインターネットなどで「国辱」と反発が広がり、楊潔篪外相は、春曉は「共同開発ではなく協力開発」と強調する異例の声明。その後、日中間の春曉に対する出資比率の協議は一切、進んでいない。

・日中両国はガス田共同開発合意で東シナ海を「平和の海」にすると誓い合った。しかしその後、既存ガス田への出資比率をめぐる協議は進展せず中国が単独で新たな開発に着手したことも判明した。事態は胡錦濤政権の対日政策が党・軍内の強硬派から厳しい挑戦を受けていることを示唆。鳩山由紀夫政権が提起した「東アジア共同体」の提起にも中国側の反応は鈍い。

・麻生太郎政権下では首脳レベルの交流は盛んで表向き関係改善が進んだかに見えるが、実際には米中関係の進展に比べ大きく立ち後れ。金融危機で米国の政治的、経済的影響力が後退する中で、日中が金融、環境など様々な課題で協力できる可能性は高まっている。鳩山由紀夫政権には中国国内の対外強硬論を牽制しながら、「和諧世界、社会」実現を掲げ環境、省エネ問題を重視する胡錦濤政権の対日積極姿勢を引き出す戦略的外交が問われる。

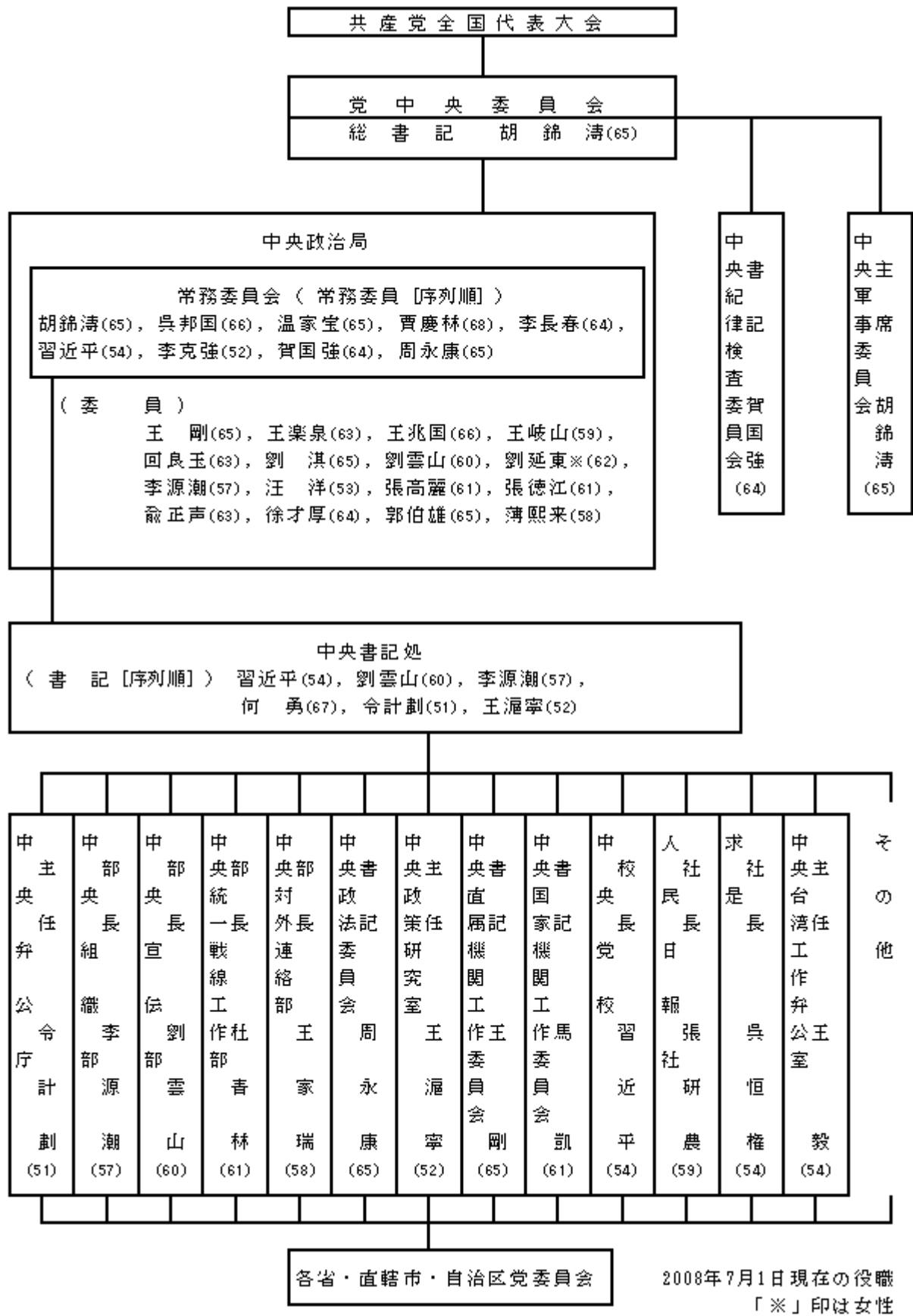
清水美和 (YOSHIKAZU SHIMIZU)

1953年生まれ、名古屋市出身、77年、京都大学経済学部卒業後、中日新聞社入社。三重総局、東京本社社会部、同特別報道部を経て、香港、北京特派員、米コロンビア大学客員研究員を歴任。中国総局長を経て編集委員、論説委員。現在、論説副主幹。

2003年 『中国農民の反乱』によりアジア太平洋賞特別賞、2007年 著作、報道、評論活動に対し日本記者クラブ賞。

著書に『中国農民の反乱』『人民中国の終焉』（講談社+α文庫）、『中国はなぜ「反日」になったか』文春新書、『驕る日本と闘った男——日露講和条約の舞台裏と朝河貫一』（講談社）、『中国が「反日」を捨てる日』（講談社+α新書）、『「中国問題」の内幕』（ちくま新書）などがある。

最新刊は『「中国問題」の核心』（ちくま新書）9月7日発売。

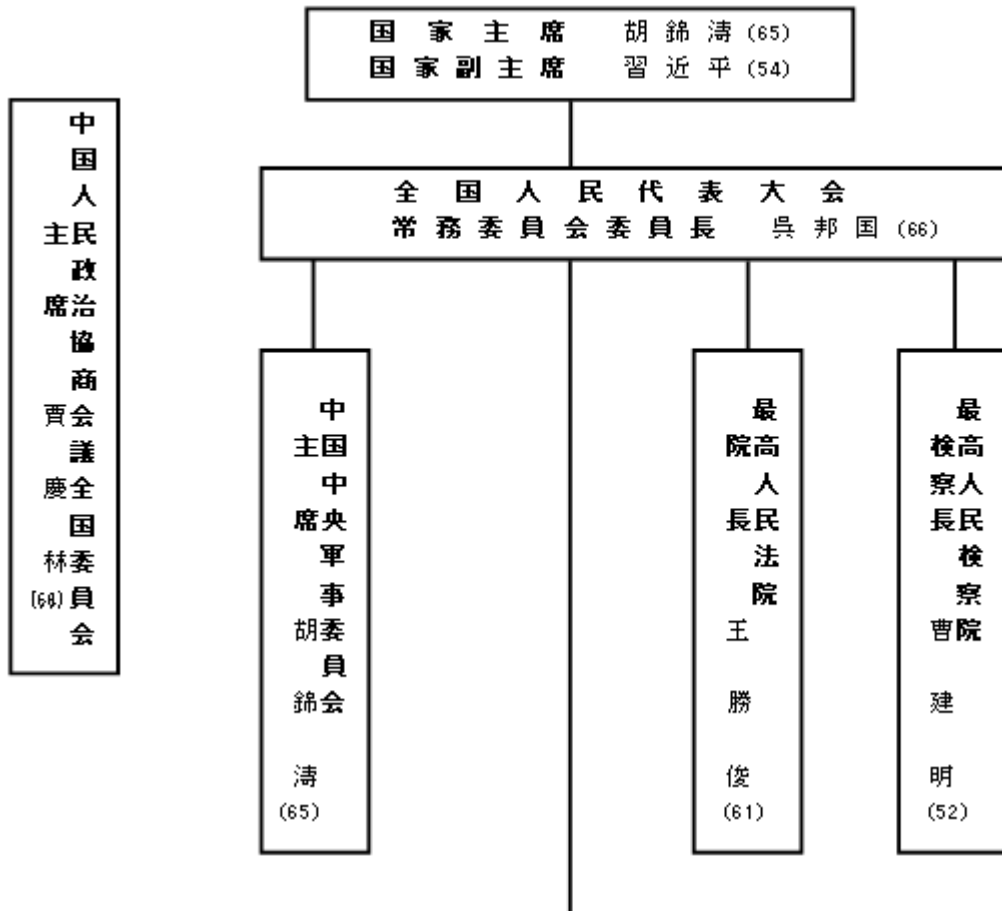


外務省HPより（括弧内は2008年3月末現在の年齢）

中国国家機関組織図

平成20年7月

(括弧内は2008年3月末現在の年齢)



国 務 院			
<b>総 理</b> 温家宝 (65)	司 法 部	部 長	呉愛英※ (56)
<b>副 総 理</b> 李克強 (52)	財 政 部	部 長	謝旭人 (60)
回良玉 (63), 張德江 (61), 王岐山 (59)	人力資源・社会保障部	部 長	尹蔚民 (55)
<b>国務委員</b> 劉延東※ (62), 梁光烈 (67), 馬 凱 (61)	国 土 資 源 部	部 長	徐紹史 (56)
孟建柱 (60), 戴秉国 (67)	環 境 保 護 部	部 長	周生賢 (58)
	住 宅 ・ 城 鄉 建 設 部	部 長	姜偉新 (59)
	交 通 運 輸 部	部 長	李盛霖 (61)
弁 公 庁 秘書長: 馬 凱 (61) (兼)	鉄 道 部	部 長	劉志軍 (55)
外 交 部 部 長: 楊潔篪 (57)	水 利 部	部 長	陳 雷 (53)
国 防 部 部 長: 梁光烈 (67) (兼)	農 業 部	部 長	孫政才 (44)
国家発展改革委員会 主任: 張 平 (62)	商 務 部	部 長	陳德銘 (59)
教 育 部 部 長: 周 濟 (61)	文 化 部	部 長	蔡 武 (59)
科 学 技 術 部 部 長: 万 綱 (57)	衛 生 部	部 長	陳 竺 (54)
工 業 ・ 信 息 化 部 部 長: 李毅中 (63)	国家人口計画生育委員会 主任: 李 斌※ (53)		
国家民族事務委員会 主任: 楊 晶 (54)	中 国 人 民 銀 行 行 長: 周小川 (60)		
公 安 部 部 長: 孟建柱 (60) (兼)	審 計 署 審 計 長: 劉家義 (51)		
国 家 安 全 部 部 長: 耿惠昌 (56)			
監 察 部 部 長: 馬 駁※ (59)			
民 政 部 部 長: 李学挙 (62)			

「※」印は女性